

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

 2020年5月14日
東

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所
 コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立藤 幸博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 浩典 (TEL) 03-5600-1407
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	194,575	△4.6	1,976	—	2,696	—	801	128.3
2019年3月期	203,997	1.2	△40	—	△914	—	351	△89.0

(注) 包括利益 2020年3月期 △4,510百万円(—%) 2019年3月期 △474百万円(—%)

	1株当たり当期純 利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	17.96	—	1.3	1.2	1.0
2019年3月期	10.04	—	0.6	△0.4	△0.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,196百万円 2019年3月期 △142百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	212,217	60,527	28.5	1,355.27
2019年3月期	232,758	67,004	28.5	1,485.64

(参考) 自己資本 2020年3月期 60,525百万円 2019年3月期 66,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9,976	△6,571	△5,655	9,260
2019年3月期	19,066	△8,979	△8,185	11,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	223	49.8	0.3
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	223	27.8	0.4
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては未定です。決定次第お知らせいたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により、合理的な見通しを立てることが困難なため未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	44,741,433株	2019年3月期	44,741,433株
② 期末自己株式数	2020年3月期	82,401株	2019年3月期	80,398株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	44,660,027株	2019年3月期	34,985,677株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	106,452	△7.5	422	—	898	—	△971	—
2019年3月期	115,064	△2.9	△1,150	—	△347	—	1,289	△68.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△21.74		—					
2019年3月期	36.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	175,837		51,245		29.1	1,147.20		
2019年3月期	185,400		53,885		29.1	1,206.24		

(参考) 自己資本 2020年3月期 51,245百万円 2019年3月期 53,885百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期は、米中貿易摩擦の長期化などで世界経済が不安定に推移するなか、2020年1月以降は新型コロナウイルスの感染拡大により、日本経済および世界経済への影響懸念が一段と強まっています。紙パルプ産業においては、情報メディアの電子化による構造的な需要減退や、原燃料価格の高止まりなどにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは「新しいステージに立った事業基盤の強化と多様化」を基本方針とする「新中期経営計画」(2019年4月～2022年3月)を策定して取組みを開始しております。

「新中期経営計画」では3つの重点戦略として、

- ① 王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立
- ② 既存事業の再構築と充実
- ③ 新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化

を掲げ、精力的に諸施策を進めています。

王子グループと進めてきたバイオマス発電事業(エム・ピー・エム・王子エコエネルギー㈱)と家庭紙事業(エム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ㈱)は当期から操業を開始しました。また、王子ホールディングス㈱及び中越パルプ工業㈱の輸入チップ共同調達会社に当社も資本参画し、OCMファイバートレーディング㈱からの調達を開始しました。これにより、大幅な原料コスト削減を図るなど、王子グループとのアライアンスは着実に成果を出しています。

当期は、前期導入した洋紙の輸送調整金制度や価格修正効果などはありましたが、洋紙の国内外での販売数量減少やイメージングの海外市場を中心とした既存製品の減少等により、連結売上高は1,945億7千5百万円(前期比4.6%減)となりました。

損益面では、洋紙の価格修正効果やコストダウン諸施策を進めたことなどにより、連結営業利益は19億7千6百万円(前期は営業損失4千万円)、連結経常利益は26億9千6百万円(前期は経常損失9億1千4百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、八戸工場4号抄紙機の減損損失を計上したことなどにより、8億1百万円(前期は3億5千1百万円)となりました。

当社単体では、売上高は1,064億5千2百万円、営業利益は4億2千2百万円、経常利益は8億9千8百万円、当期純損失は9億7千1百万円となりました。

(紙・パルプ事業)

国内市場につきましては、価格の維持に努めましたが、印刷用紙、情報用紙ともに需要の落ち込みが一段と進み、販売数量、販売金額ともに減少しました。輸出は、アジア向け印刷用紙を中心に販売数量を伸ばしたものの、市況の下落により販売金額は減少しました。需要動向に応じた生産体制を確立するべく既に八戸工場4号抄紙機を停機しておりますが、需要減退が想定以上に加速していることを受け、第3四半期以降減産を強化し、需給引き締めを図ってまいりました。

欧州子会社では、昨年来の価格修正効果はあったものの、感熱紙及び感圧紙の販売数量の減少に加えて為替の影響もあり、販売金額は減少しました。

市販パルプにつきましては、国際市況の急激な悪化に伴い、販売数量、販売金額ともに減少しました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は1,464億1千3百万円と、前期比6.6%減となりました。営業損益は、洋紙の価格修正効果等により、前期の14億2千7百万円の損失から25億6千8百万円増加し、11億4千万円の利益となりました。

今後も、従来の取組みに加えて、脱プラスチック事業としてのバリアコート紙や晒クラフト紙等の新商品の拡販、王子グループとの協業強化等によりポートフォリオの転換を図り、早期に収益の安定化を目指してまいります。

(イメージング事業)

国内市場につきましては、写真感光材料を中心に堅調に推移し、販売金額は増加しました。

海外市場につきましては、アライアンス効果によって写真感光材料の受注が安定し、インクジェット用紙は新興国や業務用途の需要が拡大しましたが、既存製品の需要減退の影響が大きく、販売金額は減少しました。

以上の結果、イメージング事業全体の売上高は336億7百万円と、前期比4.8%減となりました。営業損益は前期の5億3千7百万円の利益から8億6千8百万円減少し、3億3千万円の損失となりました。既存製品の需要減退に伴う海外市場での販売数量の減少に加え、円高による価格安や生産コスト上昇などにより、減収減益となりました。富士フイルム㈱とのアライアンス強化による写真用原紙の数量確保、既存製品の海外での直販体制構築に伴う販売力強化や取引見直しによる採算改善を進めるとともに、生産性向上と固定費の削減に努めましたが、減収減益要因をカバーするには至りませんでした。

今後も、富士フイルム㈱とのアライアンスにより事業基盤を一層強固にして生産体制の効率化に取り組み、エレクトロニクス関連製品の事業確立、海外顧客との協業体制構築に伴う販売力強化を推進し、収益の確保に取り組んでまいります。

(機能材事業)

機能材料につきましては、バッテリーセパレータが増加しましたが、リライトメディアや水処理膜支持体の販売金額が減少しました。

化学紙につきましては、主力の化粧板原紙のほか、壁紙用裏打紙やテープ原紙の販売金額が減少しました。

以上の結果、機能材事業全体の売上高は161億7千8百万円と、前期比7.5%減となりました。営業利益は前期の6億5千3百万円から2億9千9百万円増加し、9億5千3百万円となりました。原燃料価格安や工場コストダウン効果に加え、一部製品の価格修正により、増益となりました。

引き続き、水処理膜支持体の新規ユーザー獲得やMBR（膜分離活性汚泥法）膜用への展開、高耐熱のバッテリーセパレータの拡販、化粧板原紙やテープ原紙等の新規拡販とコストダウンに注力してまいります。

(倉庫・運輸事業)

倉庫・運輸事業の売上高は80億8千7百万円と、前期比2.9%減となりました。営業利益は前期の1億8千4百万円から4千7百万円減少し、1億3千6百万円となりました。

(その他)

工務関連子会社の売上増加等により、売上高は72億8百万円と、前期比10.8%増となりました。営業利益は前期の9千8百万円から3千4百万円増加し、1億3千3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、たな卸し資産等の増加はあったものの、有形固定資産、受取手形及び売掛金、退職給付に係る資産等の減少により、前連結会計年度末に比べ205億4千1百万円減少し、2,122億1千7百万円となりました。

負債は、退職給付に係る負債等の増加はあったものの、支払手形及び買掛金、有利子負債等の減少により、前連結会計年度末に比べ140億6千4百万円減少し、1,516億8千9百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上はありましたが、退職給付に係る調整累計額、その他有価証券評価差額金、連結子会社株式の追加取得による資本剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ64億7千6百万円減少し、605億2千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億5千6百万円減少し、92億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ90億8千9百万円減少し、99億7千6百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10億円、減価償却費98億2千4百万円、売上債権の減少62億2千9百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少45億3千7百万円、たな卸資産の増加42億7千3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ24億7百万円減少し、65億7千1百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出72億4千3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ25億3千万円減少し、56億5千5百万円となりました。これは主に有利子負債の削減によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	20.4	23.1	25.2	28.5	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.3	10.6	9.4	10.7	7.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.0	6.3	9.3	5.5	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	9.2	7.2	13.8	10.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による日本経済や世界経済への深刻な影響が見込まれ、先行きが見通せない状況が続くと思われま

す。当社におきましても、経済活動全般の萎縮に伴う需要低迷に加え、印刷用紙・情報用紙の需要減少（イベント中止、オフィス向け需要減等）、世界的な外出制限による画像出力向けのフォト・IJの需要減少などが予想されますが、現時点では合理的な業績予想が困難であることから、予想値の公表を見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

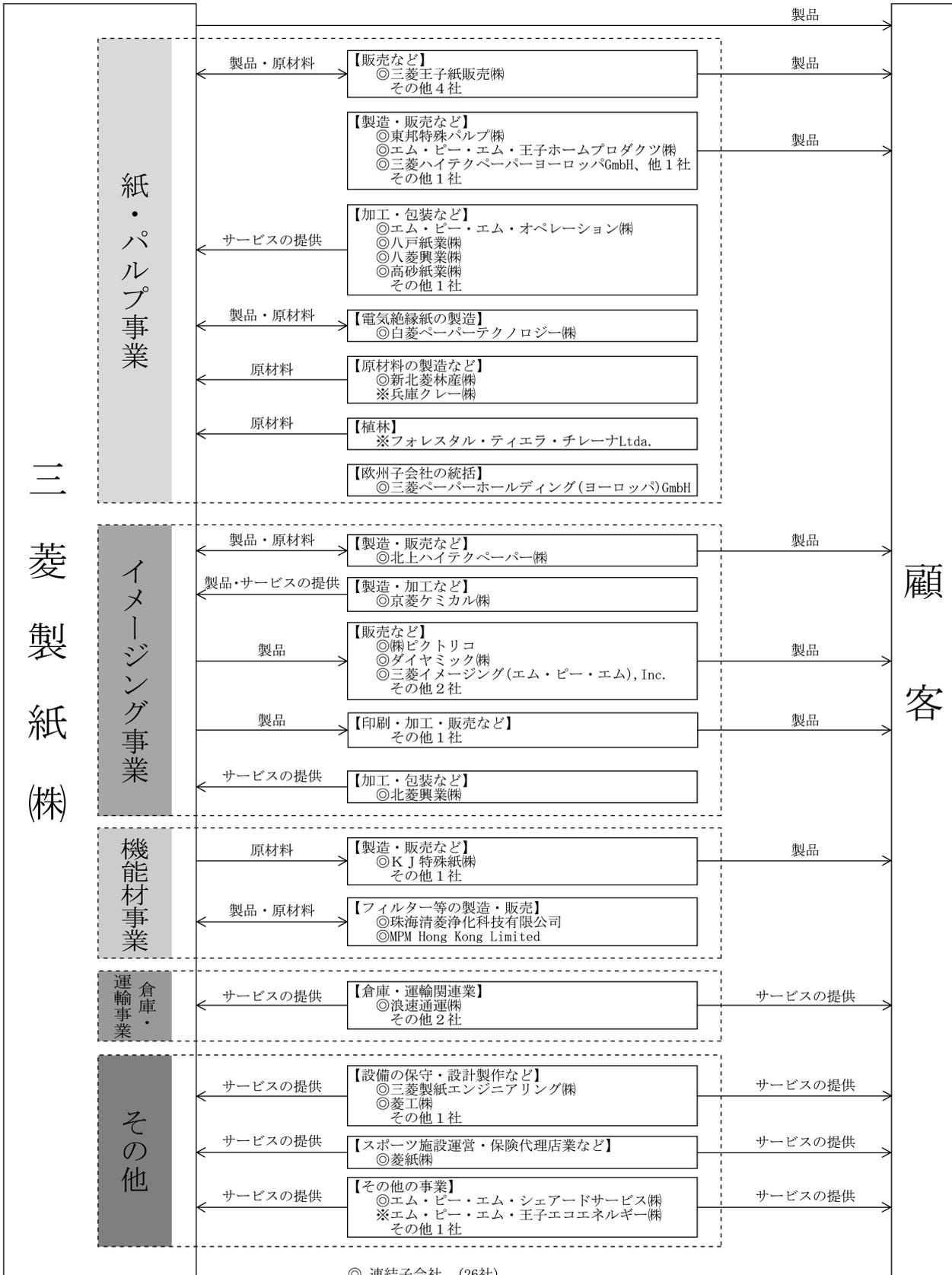
剰余金の配当等の決定に関しましては、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、各事業年度の業績と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しながら、配当を安定的に継続することを基本方針とします。

当期の期末配当につきましては、配当を安定的に維持することと、直近の業績動向を総合的に勘案した結果、1株当たり5円の期末配当を実施する予定としております。

なお、次期の配当につきましては、次期の業績見通しを未定とさせていただいていることから、配当につきましても未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社26社、非連結子会社7社及び関連会社10社）が営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



◎ 連結子会社 (26社)

※ 持分法適用の関連会社 (3社)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国内他社の I F R S 採用動向等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,617	9,260
受取手形及び売掛金	37,686	31,358
商品及び製品	26,021	30,138
仕掛品	7,301	7,066
原材料及び貯蔵品	11,233	11,278
その他	6,003	3,629
貸倒引当金	△175	△157
流動資産合計	99,689	92,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,872	97,214
減価償却累計額	△71,715	△72,543
減損損失累計額	△211	△211
建物及び構築物 (純額)	23,945	24,459
機械装置及び運搬具	365,551	370,506
減価償却累計額	△321,532	△324,980
減損損失累計額	△553	△1,709
機械装置及び運搬具 (純額)	43,465	43,816
土地	21,913	21,898
リース資産	2,718	3,704
減価償却累計額	△1,720	△2,136
リース資産 (純額)	997	1,568
建設仮勘定	9,446	467
その他	9,349	9,345
減価償却累計額	△7,901	△7,821
減損損失累計額	△24	△25
その他 (純額)	1,423	1,498
有形固定資産合計	※1 101,191	※1 93,708
無形固定資産		
その他	1,744	409
無形固定資産合計	1,744	409
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 17,741	※1 15,763
長期貸付金	2,118	2,115
退職給付に係る資産	5,331	962
繰延税金資産	2,965	4,318
その他	2,031	2,437
貸倒引当金	△54	△74
投資その他の資産合計	30,133	25,523
固定資産合計	133,069	119,641
資産合計	232,758	212,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,347	22,082
電子記録債務	5,390	3,934
短期借入金	※1 65,175	※1 64,267
コマーシャル・ペーパー	7,000	4,000
リース債務	367	334
未払費用	7,185	6,509
未払法人税等	366	431
その他	10,027	3,960
流動負債合計	120,860	105,519
固定負債		
長期借入金	※1 32,855	※1 33,495
リース債務	424	901
繰延税金負債	696	119
役員退職慰労引当金	60	50
退職給付に係る負債	8,718	9,423
資産除去債務	882	883
その他	1,254	1,293
固定負債合計	44,893	46,169
負債合計	165,754	151,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	9,682	8,555
利益剰余金	13,145	13,719
自己株式	△150	△152
株主資本合計	59,240	58,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,635	1,206
為替換算調整勘定	1,209	1,095
退職給付に係る調整累計額	2,265	△461
その他の包括利益累計額合計	7,110	1,840
非支配株主持分	654	2
純資産合計	67,004	60,527
負債純資産合計	232,758	212,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	203,997	194,575
売上原価	174,602	164,492
売上総利益	29,394	30,082
販売費及び一般管理費	29,435	28,105
営業利益又は営業損失(△)	△40	1,976
営業外収益		
受取利息	54	55
受取配当金	567	486
持分法による投資利益	—	1,196
為替差益	89	—
受取ロイヤリティー	168	120
その他	424	445
営業外収益合計	1,305	2,305
営業外費用		
支払利息	1,372	991
為替差損	—	167
アドバイザー費用	275	0
その他	530	426
営業外費用合計	2,178	1,585
経常利益又は経常損失(△)	△914	2,696
特別利益		
補助金収入	146	1,740
固定資産処分益	9	14
投資有価証券売却益	1,562	123
受取保険金	408	220
その他	0	59
特別利益合計	2,127	2,158
特別損失		
固定資産処分損	472	629
固定資産圧縮損	—	1,740
特別退職金	576	—
災害による損失	697	168
減損損失	※1 124	※1 1,159
その他	187	155
特別損失合計	2,058	3,854
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△845	1,000
法人税、住民税及び事業税	252	503
法人税等調整額	△1,567	△246
法人税等合計	△1,315	256
当期純利益	470	743
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	118	△58
親会社株主に帰属する当期純利益	351	801

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	470	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,673	△2,428
為替換算調整勘定	△307	△121
退職給付に係る調整額	1,052	△2,692
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△11
その他の包括利益合計	△944	△5,254
包括利益	△474	△4,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△564	△4,467
非支配株主に係る包括利益	89	△42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	6,132	12,965	△148	51,706
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	32,756	6,132	12,965	△148	51,706
当期変動額					
新株の発行	3,805	3,805			7,610
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する 当期純利益			351		351
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△255			△255
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,805	3,549	180	△1	7,534
当期末残高	36,561	9,682	13,145	△150	59,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,204	1,511	1,309	8,025	1,345	61,077
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,204	1,511	1,309	8,025	1,345	61,077
当期変動額						
新株の発行						7,610
剰余金の配当						△170
親会社株主に帰属する 当期純利益						351
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△255
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,568	△302	955	△915	△691	△1,606
当期変動額合計	△1,568	△302	955	△915	△691	5,927
当期末残高	3,635	1,209	2,265	7,110	654	67,004

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,561	9,682	13,145	△150	59,240
会計方針の変更による 累積的影響額			△4		△4
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,561	9,682	13,140	△150	59,235
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する 当期純利益			801		801
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,127			△1,127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,127	578	△2	△550
当期末残高	36,561	8,555	13,719	△152	58,684

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,635	1,209	2,265	7,110	654	67,004
会計方針の変更による 累積的影響額					△1	△6
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,635	1,209	2,265	7,110	653	66,998
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△223
親会社株主に帰属する 当期純利益						801
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△1,127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,429	△113	△2,726	△5,269	△650	△5,920
当期変動額合計	△2,429	△113	△2,726	△5,269	△650	△6,470
当期末残高	1,206	1,095	△461	1,840	2	60,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△845	1,000
減価償却費	10,116	9,824
災害損失	697	168
減損損失	124	1,159
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	632	1,210
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	238	340
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△10
受取利息及び受取配当金	△622	△542
持分法による投資損益(△は益)	142	△1,196
支払利息	1,372	991
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,562	△123
固定資産処分損益(△は益)	463	615
固定資産圧縮損	—	1,740
補助金収入	△146	△1,740
売上債権の増減額(△は増加)	8,533	6,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,469	△4,273
仕入債務の増減額(△は減少)	4,190	△4,537
その他	△1,937	△1,018
小計	19,933	9,837
補助金の受取額	146	885
災害損失の支払額	△84	△213
利息及び配当金の受取額	619	552
利息の支払額	△1,378	△998
法人税等の支払額	△171	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,066	9,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,223	△7,243
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	139
投資有価証券の取得による支出	△22	△33
投資有価証券の売却による収入	2,633	416
貸付けによる支出	△1,035	△450
貸付金の回収による収入	14	822
その他	△359	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,979	△6,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,370	△52
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,000	△3,000
長期借入れによる収入	2,775	16,000
長期借入金の返済による支出	△19,618	△16,075
リース債務の返済による支出	△374	△570
株式の発行による収入	7,610	—
配当金の支払額	△170	△223
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	—	0
非支配株主への配当金の支払額	△112	△58
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△922	△1,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,185	△5,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,873	△2,356
現金及び現金同等物の期首残高	9,744	11,617
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,617	※1 9,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

26社

主要な連結子会社の名称

P 6「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

MP Juarez, LLC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社(7社)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

3社

会社等の名称

P 6「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

MP Juarez, LLC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社(14社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はないためであります。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算期が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記6社の決算日は12月31日であります。

三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH

三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH

三菱イメージング(エム・ピー・エム), Inc.

エム・ピー・イー・リアルエステート GmbH & Co. KG

珠海清菱浄化科技有限公司

MPM Hong Kong Limited

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法及び移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物

定額法

建物以外の有形固定資産

定額法。なお、当社の本社、研究所その他及び一部の連結子会社において定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 31～47年

機械装置及び運搬具 12年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8～15年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の「有形固定資産」が662百万円増加し、流動負債の「リース債務」が184百万円及び固定負債の「リース債務」が475百万円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた147百万円は、「補助金収入」146百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(△は益)」、「補助金収入」、「補助金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,795百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」142百万円、「補助金収入」△146百万円、「補助金の受取額」146百万円、「その他」△1,937百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を当社は12年から11年、一部の国内連結子会社は9年～14年から8年～13年に変更しました。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ784百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	建物及び構築物	9,741百万円	(9,741)百万円	9,043百万円
機械装置及び運搬具	15,295百万円	(14,390)百万円	12,241百万円	(11,402)百万円
土地	10,023百万円	(10,023)百万円	8,746百万円	(8,746)百万円
投資有価証券	4,269百万円	(-)百万円	2,222百万円	(-)百万円
その他	48百万円	(48)百万円	45百万円	(45)百万円
合計	39,377百万円	(34,203)百万円	32,299百万円	(29,237)百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	長期借入金(1年内返済予定額を含む)	8,284百万円	(5,130)百万円	6,339百万円

担保資産及び担保付債務のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表記しております。

下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	建物及び構築物	4,233百万円
機械装置及び運搬具	3,920百万円	3,128百万円
土地	385百万円	385百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	8,538百万円	7,451百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	従業員(財形住宅資金等)	414百万円	従業員(財形住宅資金等)	370百万円
その他 1件	8百万円	その他 1件	4百万円	
合計	423百万円	合計	375百万円	

(2) 債権流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	1,835百万円	1,558百万円

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
青森県三戸郡	遊休資産	土地	61百万円
青森県八戸市	遊休資産	機械及び装置等	41百万円
栃木県小山市	遊休資産	土地	22百万円

当社グループは、事業用資産については主として生産拠点である工場単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

処分予定の資産及び遊休資産につきまして、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
青森県八戸市	遊休資産	機械及び装置等	1,159百万円

当社グループは、事業用資産については主として生産拠点である工場単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

処分予定の資産及び遊休資産につきまして、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械及び装置等については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,258,433	10,483,000	—	44,741,433

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 10,483,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,847	2,551	—	80,398

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,551株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	170	5.00	2018年3月31日	2018年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	223	5.00	2019年3月31日	2019年6月5日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,741,433	—	—	44,741,433

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,398	2,075	72	82,401

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	1,758株
自己株式取得による増加	317株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	72株
------------------	-----

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月27日 取締役会	普通株式	223	5.00	2019年3月31日	2019年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	223	5.00	2020年3月31日	2020年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	11,617百万円	9,260百万円
現金及び現金同等物	11,617百万円	9,260百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「紙・パルプ事業」「イメージング事業」「機能材事業」「倉庫・運輸事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紙・パルプ事業」は印刷・情報用紙、パルプ等の製品群、「イメージング事業」は写真感光材料、インクジェット用紙等の製品群、「機能材事業」は機能性材料等の製品群、「倉庫・運輸事業」は倉庫及び貨物運送等のサービスを取り扱う事業を遂行しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、国際財務報告基準を適用している子会社において、当連結会計年度の期首からIFRS第16号を適用しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	紙・パル プ事業	イメージ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	152,860	29,499	14,449	5,093	201,903	2,093	203,997	—	203,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,919	5,787	3,035	3,239	15,982	4,414	20,396	△20,396	—
計	156,780	35,287	17,485	8,333	217,886	6,508	224,394	△20,396	203,997
セグメント利益 又は損失(△)	△1,427	537	653	184	△51	98	46	△87	△40
セグメント資産	165,791	37,987	17,724	4,528	226,032	9,561	235,593	△2,834	232,758
その他の項目									
減価償却費	7,597	1,753	610	123	10,085	133	10,218	△101	10,116
持分法適用会社への 投資額	1,456	—	—	—	1,456	262	1,719	—	1,719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,618	1,823	985	137	12,565	44	12,609	△127	12,481

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△87百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△25百万円、セグメント間取引消去△61百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,834百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,633百万円、セグメント間取引消去△17,468百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△101百万円は、セグメント間取引消去△101百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△127百万円は、セグメント間取引消去△127百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	紙・パル プ事業	イメージ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	143,845	28,503	13,487	5,117	190,953	3,621	194,575	—	194,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,568	5,104	2,691	2,970	13,334	3,586	16,920	△16,920	—
計	146,413	33,607	16,178	8,087	204,287	7,208	211,495	△16,920	194,575
セグメント利益 又は損失(△)	1,140	△330	953	136	1,900	133	2,034	△57	1,976
セグメント資産	151,651	35,972	16,388	4,395	208,407	7,957	216,364	△4,147	212,217
その他の項目									
減価償却費	7,313	1,730	628	122	9,794	134	9,929	△104	9,824
持分法適用会社への 投資額	1,460	—	—	—	1,460	1,440	2,901	—	2,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,092	794	540	138	5,566	42	5,609	△84	5,524

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 調整額は下記のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△57百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△0百万円、セグメント間取引消去△57百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,147百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,002百万円、セグメント間取引消去△18,149百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△104百万円は、セグメント間取引消去△104百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△84百万円は、セグメント間取引消去△84百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,485.64円	1,355.27円
1株当たり当期純利益	10.04円	17.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,004	60,527
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	654	2
(うち非支配株主持分(百万円))	(654)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,350	60,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,661,035	44,659,032

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	351	801
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	351	801
普通株式の期中平均株式数(株)	34,985,677	44,660,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。